

No. 8 公益財団法人岩手県スポーツ振興事業団

I 法人の概要

令和元年7月1日現在

1 法人の名称	公益財団法人岩手県スポーツ振興事業団		2 所管部署・課	文化スポーツ部 スポーツ振興課		
3 設立の根拠法	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律		4 代表者職・氏名	理事長 細川 倫史		
5 設立年月日 (公益法人、一般法人への移行年月日、統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和60年3月26日 (平成23年8月1日公益財団法人へ移行)		6 事務所の所在地	〒020-0122 盛岡市みたけ一丁目10番1号		
			7 電話番号	019-641-1127		
8 資(基)本金等	10,000,000	円	うち県の出資等	10,000,000円	100.0%	
9 設立の趣旨 生涯を通ずる体育、スポーツ・レクリエーション、教育の振興を図り、もって県民の心身ともに健康で明るく豊かな生活の実現に寄与することを目的とする。						
10 事業内容 (1) 公益目的事業 ① 生涯スポーツの振興に関する事業 ② 青少年の健全育成に関する事業 (2) 収益事業 公益目的事業以外への施設の貸出し等に関する事業 (3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業						
11 常勤職員の状況	合計	45名	うち県派遣	14名	うち県OB	16名
	職員の平均年収	5,110千円(平均年齢39才)		※30年度実績		
12 常勤役員の状況	合計	2名	うち県派遣	1名	うち県OB	1名
	役員の平均年収	6,359千円(平均年齢64才)		※30年度実績		

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(1) 事業目標

項目名	目標	実績
1 スポーツ・レクリエーション愛好者の増加:利用者数	1,290,000人	1,166,018人
2 青少年の家の利用者数	114,500人	106,770人
3 生涯スポーツ推進のための各種事業実施	85回、66,000人	82回、70,624人
4 青少年健全育成のための各種事業の実施	49回、13,900人	52回、11,874人

(2) 経営改善目標

項目名	目標	実績
1 利用者満足度の向上:満足度	90%	92%
2 職員の資質向上:職場研修受講者、外部研修派遣者	職場90人、外部75人	職場95人、外部116人
3 被災者に対する支援:派遣回数	15回	10回
4 利用料収入の増加:利用料収入	91,100千円	88,162千円

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	28年度	29年度	30年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	133,490	138,681	128,515
指定管理料	518,293	503,800	524,195
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	28年度	29年度	30年度		
流動資産	146,351	137,270	124,763		
固定資産	291,732	292,585	310,746		
資産合計	438,083	429,855	435,509		
流動負債	75,536	81,794	83,156		
固定負債	93,189	88,343	93,402		
負債合計	168,725	170,137	176,558		
正味財産合計	269,358	259,718	258,951		
負債・正味財産合計	438,083	429,855	435,509		
正味財産増減計算書	28年度	29年度	30年度		
経常収益	774,761	752,844	763,244		
経常費用	770,561	762,140	763,599		
うち事業費	738,912	731,374	731,714		
うち管理費	31,649	30,766	31,885		
当期経常増減額	4,200	▲ 9,296	▲ 355		
経常外収益	0	0	0		
経常外費用	0	0	0		
法人税、住民税及び事業税	1,841	344	412		
当期一般正味財産増減額	2,359	▲ 9,640	▲ 767		
当期指定正味財産増減額	0	0	0		
正味財産期末残高	269,358	259,718	258,951		
財務指標	28年度	29年度	30年度	傾向 (30/29年度)	計算式
自己資本比率 (%)	61.5	60.4	59.5	↓	=正味財産/総資産×100
流動比率 (%)	193.8	167.8	150.0	↓	=流動資産合計/流動負債合計×100
有利子負債依存度 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債/総資産×100
管理費比率 (%)	4.1	4.0	4.2	↑	=管理費/経常費用×100
人件費比率 (%)	27.5	27.2	28.5	↑	=人件費/経常費用×100
独立採算度 (%)	100.5	98.8	100.0	↑	=(経常収益+経常外収益-補助金収入[運営費補助]) / (経常費用+経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	1.6	▲ 3.6	▲ 0.1	↑	=当期経常増減額/正味財産期末残高×100

II 所管部局の評価

1 法人の役割と実績

(1) 法人の役割と実績

① 現状と課題

スポーツ・レクリエーションへの社会的要請が高まる中、県の施策推進を補完する出資法人として、役割を果たしてきている。

一方で、事業実施にあたっては、専門的な知識と能力を有する人材を活用することが必要となることから、今後も積極的に人材育成・能力開発に取り組む必要がある。

② 方策

職員の適正な配置に配慮しながら、職員の資格取得や研修受講を計画的に進め、専門知識を有する人材を育成していく。

(2) 法人の財務

① 現状と課題

平成30年度は、施設指定管理料収入が増加したことに伴い事業収益が増加したが、平成27年度及び平成28年度の公益目的事業で生じた剰余金を、特定費用準備資金に積み立てし、計画的に取り崩し、施設的环境整備を実施したこと等により、当期計上増減額は赤字となっているものの、経費の節減などコスト削減を図っており、経営状況は安定している。

② 方策

経費の節減などコスト削減を図り、財務の健全確保に努めているが、さらに施設利用の増加に伴う施設利用料金収入を増額させるための方策について検討し実行していく。

(3) 法人のマネジメント

① 現状と課題

経営基本方針や経営理念の浸透を図りつつ、安定した法人運営に努めているものの、アンケートの実施等引き続き県民ニーズの把握に努め、その評価を事業へ反映させ、また、職員の人材育成・能力開発やコンプライアンス対策によりサービスの向上を図り、利用者満足度を高めていく必要がある。

② 方策

PDCAサイクルの徹底により、事業への反映を図るとともに、業務を円滑に執行できるよう、適時・適切に組織体制を見直していく。

(4) 法人への県関与

① 現状と課題

県民の生涯を通じたスポーツ・レクリエーションの振興を図るため、県営スポーツ施設の適切な管理や効果的な自主事業の実施等の指導を行っている。

一方、生活環境の変化や高齢化、県民ニーズの多様化により、多種多様なサービスを提供できるよう、より専門的な知識と能力を有する人材を育成していく必要がある。

② 方策

生涯スポーツ振興における県と法人の役割を果たせるよう、適切な指導監督と連携の強化を図るとともに、専門知識を有する人材の確保等について引き続き指導していく。

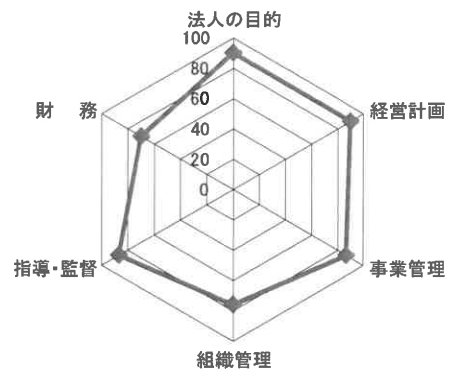
Ⅲ 統括部署（総務部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	90.0	90.0
経営計画	90.0	90.0
事業管理	86.7	86.7
組織管理	76.0	76.0
指導・監督	86.7	86.7
財務評価	70.0	70.0
	B	B

注1 点線は平成30年度における評価結果を示しています。
 注2 財務評価は、フローチャートに従いAからDによる評価をし、レーダーチャート作成時に、次のとおり点数化しています。
 A(100.0)、B(70.0)、C(40.0)、D(20.0)

マネジメント・財務のレーダーチャート



取り組むべきこと（指摘事項）

(1) 法人が取り組むべきこと

- ① 岩手県文化・スポーツ振興戦略に基づく取組を着実に推進するために、引き続き、県民へのスポーツ・レクリエーション活動の機会の提供などの事業を展開していくとともに、積極的に人材育成・能力開発に取り組む必要があります。
- ② ラグビーワールドカップ2019™、2020年のIFSCスポーツクライミング・アジア選手権といった本県での世界的なスポーツイベントの開催に向けて、県と連携して、成功に向けた機運醸成に取り組んでいく必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

岩手県文化・スポーツ振興戦略に基づく取組を着実に推進するため、引き続き、適切な指導及び連携の強化を図り、法人の持つ専門性を活用していく必要があります。

運営評価結果における指摘事項への取組状況

○平成28年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
震災からの本格復興の取組を推進するために、引き続き被災者の健康を維持するための活動及びスポーツ・レクリエーション活動の機会の提供など支援を行う必要があります。	実施済	23年度から被災者支援の派遣事業により、沿岸被災地を訪問し、スポーツ・レクリエーションの指導を行ってきたところであり、引き続き支援活動を実施することとする。 【派遣回数】 H23:23回 H24:56回 H25:44回 H26:25回 H27:12回 H28:13回	H29/3

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
生涯スポーツの振興における法人の役割を果たせるよう、引き続き、適切な指導及び連携の強化を図る必要があります。	実施済	年1回実地検査等の場において、生涯スポーツの振興に対する取組状況の確認を行っており、必要に応じ指導助言を継続的に行っている。また、例年10月ごろに次年度の生涯スポーツの振興に対する事業立案について意見交換等を行っていることのほか、随時法人からの相談を受け、指導助言を行うこととしている。	毎年度実施

○平成29年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
震災からの復興とふるさと振興の取組をの取組を推し進めるために、引き続き、被災地スポーツ支援事業等の被災者の健康維持するための活動及び県民へのスポーツ・レクリエーション活動の機会の提供などの支援を行う必要があります。	実施済	被災地における復興(住宅再建、災害公営住宅の整備や行政等の体制の回復等)の進捗状況等を勘案し、県民のニーズにあった支援のあり方を検討しながら支援活動を継続する。 【派遣回数】 H23: 23回 H24: 56回 H25: 44回 H26: 25回 H27: 12回 H28: 13回 H29: 13回	H30/3

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
岩手県文化・スポーツ振興戦略に基づく取組の着実な推進等に向けた法人の役割を果たせるよう、引き続き、適切な指導及び連携の強化を図る必要があります。	実施済	実地検査等の場において、生涯スポーツの振興に対する取組状況の確認と合わせ必要な指導助言を継続的に行っている。また、例年10月ごろに次年度の生涯スポーツの振興に対する事業立案について意見交換等を行っていることのほか、随時法人からの相談を受け、指導助言を行うこととしている。	毎年度実施

○平成30年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
① 震災からの復興とふるさと振興の取組を推し進めるために、引き続き、被災地スポーツ支援事業等の被災者の健康を維持するための活動及び県民へのスポーツ・レクリエーション活動の機会の提供などの支援を行う必要があります。	実施済	被災地における復興(住宅再建、災害公営住宅の整備や行政等の体制の回復等)の進捗状況を勘案し、ニーズにあった支援を継続した。需要減につき、次年度以降は一般の派遣事業の枠組みで支援を継続する。 【派遣回数】 H23: 23回 H24: 56回 H25: 44回 H26: 25回 H27: 12回 H28: 13回 H29: 13回 H30: 10回	H31/3
② 県と連携して、ラグビーワールドカップ2019™やIFSCクライミング・アジア選手権といった本県で世界的なスポーツイベントが開催されることから、成功に向けた機運醸成に取り組んでいく必要があります。	取組中	ア H30 1Dayキッズラグビースクール(自主事業)の開催等による盛り上げ イ ラグビーワールドカップ釜石応援団への登録による支援(H30.3登録) ウ 施設建設プロポーザル審査及び実行委員会への参画等	ア H31/3 イ R1/11 ウ R2/5

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
岩手県文化・スポーツ振興戦略に基づく取組を着実に推進するため、引き続き、適切な指導及び連携の強化を図り、法人の持つ専門性を活用していく必要があります。	実施済	実地検査等の場において、生涯スポーツの振興に対する取組状況の確認と合わせ必要な指導助言を継続的に行っている。また、例年10月ごろに次年度の生涯スポーツの振興に対する事業立案について意見交換等を行い、法人の持つ専門性を生かしているほか、随時法人からの相談を受け、指導助言を行うこととしている。	毎年度実施